

Ⅲ 一般会計収支の特徴

1 歳入決算について

(1) 歳入合計

歳入では、個人市民税、法人市民税及び固定資産税が増加したことに加え、平成30年10月に導入した宿泊税の平年度化により、市税収入は、対前年度比137億98百万円の増となった。

一方で、府税交付金については、教職員給与費の財源変更により、平成30年度に府税交付金として収入していたものが、個人市民税に振り替えられたこと等により、前年度に比べ49億70百万円の減となったほか、地方交付税及び臨時財政対策債についても前年度に比べ119億11百万円減少した。

諸収入その他については、平成30年度は見込みを上回る資産有効活用の収入があったこと等により、前年度に比べ52億12百万円減少した。

これらにより歳入合計は前年度に比べ23億41百万円、0.3%の減となった。

項 目	H29		H30			R1					
	決算額		決算額		構成比	決算額		構成比	増減額		伸び率
	億 百万円		億 百万円		%	億 百万円		%	億 百万円		%
市 税	2,557	10	2,917	02	37.6	3,055	00	39.5	137	98	4.7
地 方 譲 与 税	33	41	33	60	0.4	33	33	0.4	△	27	△0.8
府 税 交 付 金	628	22	395	41	5.1	345	71	4.5	△49	70	△12.6
地 方 特 例 交 付 金	9	84	11	27	0.2	13	81	0.2	2	54	22.5
幼保無償化に伴う臨時交付金		-		-	-	13	12	0.2	13	12	皆増
地 方 交 付 税	648	49	614	01	7.9	598	22	7.7	△15	79	△2.6
交通安全対策特別交付金	3	86	3	44	0.1	3	24	0.1	△	20	△5.7
国 庫 支 出 金	1,453	63	1,457	10	18.8	1,482	84	19.2	25	73	1.8
府 支 出 金	380	45	373	24	4.8	396	14	5.1	22	90	6.1
使 用 料 及 び 手 数 料	193	60	193	36	2.5	200	79	2.6	7	43	3.8
諸 収 入 そ の 他	927	09	823	76	10.6	771	64	10.0	△52	12	△6.3
市 債	864	11	929	44	12.0	814	39	10.5	△115	05	△12.4
うち臨時財政対策債	454	62	435	13	5.6	331	81	4.3	△103	32	△23.7
うち減収補てん債	1	90		51	0.0	2	82	0.0	2	31	452.9
うち退職手当債	20	16	11	47	0.1				△11	47	皆減
その他の市債	387	43	482	33	6.3	479	76	6.2	△2	57	△0.5
合 計	7,699	79	7,751	64	100.0	7,728	23	100.0	△23	41	△0.3

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	1,103	11	1,049	14	13.5	930	03	12.0	△119	11	△11.4
----------------	-------	----	-------	----	------	-----	----	------	------	----	-------

(注1) 数値が0の場合は「-」としている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

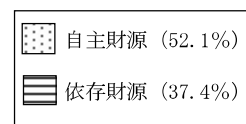
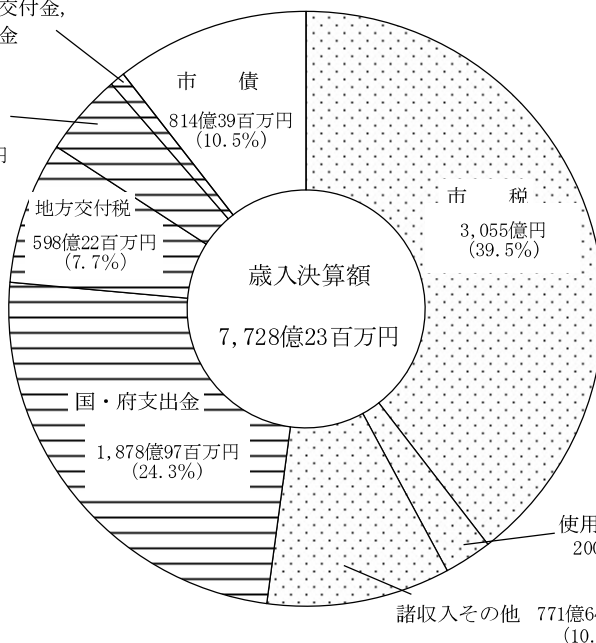
(注3) 府税交付金には、平成26年4月からの消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増(29年度：107億円、30年度：109億円、元年度：105億円)を含む。この増収分については、その全額を社会保障の維持と更なる充実のために活用

令和元年度一般会計歳入決算の内訳

地方譲与税、地方特例交付金、
幼保無償化に伴う臨時交付金、
交通安全対策特別交付金

63億50百万円
(0.9%)

府税交付金
345億71百万円
(4.5%)



(2) 市税収入

市税収入については、

- ・ 個人市民税において、教職員給与費の財源変更の平年度化に加え、納税義務者及び納税義務者一人当たり所得がともに増加したことにより、対前年度比67億87百万円の増
- ・ 平成30年10月に導入した宿泊税の平年度化により対前年度比26億円63百万円の増
- ・ その他の税目についても、法人市民税が13億54百万円、固定資産税が22億76百万円それぞれ対前年度比で増加

の結果、対前年度比137億98百万円増の3,055億円となり、教職員給与費移管に伴う税源移譲分(285億円)を除いてもなお、ピーク時の平成9年度を上回る過去最高の市税収入となった。

また、市税の徴収率については、市民の皆様の納税への御理解を得るとともに、市税収入確保推進本部の下、職員が一丸となって市税の徴収に取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により、過去最高となった前年度から0.1ポイント減の98.9%となった。

なお、指定都市で最下位であった平成6年度徴収率91.9%から7.0ポイントの増であり、増収効果は単年度で約216億円となる。

項 目	H29			H30			R1							
	決 算 額	伸 び 率		決 算 額	増 減 額	伸 び 率	決 算 額	増 減 額	伸 び 率					
	億 百万円	%		億 百万円	億 百万円	%	億 百万円	億 百万円	%					
市 税 合 計	2,557	10	1.6	2,917	02	359	92	14.1	3,055	00	137	98	4.7	
税 目 別 内 訳	市 民 税	1,103	68	2.7	1,435	45	331	77	30.1	1,516	86	81	41	5.7
	個 人 分	848	78	1.7	1,106	63	257	85	30.4	1,174	50	67	87	6.1
	法 人 分	254	90	6.2	328	82	73	92	29.0	342	36	13	54	4.1
	固 定 資 産 税	1,039	97	1.2	1,049	38	9	41	0.9	1,072	14	22	76	2.2
	都 市 計 画 税	230	41	1.2	233	27	2	85	1.2	238	21	4	94	2.1
	事 業 所 税	73	08	1.8	73	80		72	1.0	74	98	1	18	1.6
	軽 自 動 車 税	17	29	3.7	17	78		49	2.8	18	42		64	3.6
	市 た ば こ 税	91	62	△5.9	90	94	△	68	△0.7	91	37		43	0.5
	入 湯 税	1	05	△3.4	1	02	△	3	△3.2	1	01	△	1	△1.3
	宿 泊 税		-	-	15	38	15	38	皆増	42	01	26	63	173.1
市 税 徴 収 率	98.8%			99.0%			98.9%							

(注)百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

令和元年度市税決算の内訳

